

## 令和8年度事業計画

社会経済環境は、少子高齢化の進展、物価・人件費の上昇、地域の担い手不足の深刻化など、大きな転換期を迎えています。

令和8年度は、国において「第1次国土強靱化実施中期計画」が開始され、県においても「しあわせ信州創造プラン3.0」に沿った戦略的な県土整備が推進され、インフラの強靱化をはじめとする各種施策の着実な実施が見込まれるところです。

当センターにおいては、50余年培ってきた高度な知識と技術に基づく「技術力と信用・信頼」を組織運営の基盤と位置付け、地域や関係機関との連携を強化し、県内の建設行政を補完する公益法人としての役割を着実に果たしてまいります。

設立以来一貫して実施している、技術者の不足する県内市町村への技術支援に引き続き注力して取り組んでいくとともに、今年度は、県等が設置する「公共インフラワーキンググループ」へオブザーバーとして参加し、公共インフラを適切に維持管理するための方策の検討にも関わる予定です。

令和6年の公益法人制度改革による制度改正や会計基準の見直しなど、法人運営を取り巻く制度環境の変化に的確に対応し、改めて設立目的に立ち返りながら公益性を堅持するとともに、透明性と説明責任の向上に努め、持続可能な組織運営を確立してまいります。

また、令和7年度に表明した「イクボス・温かボス宣言」及び「社員の子育て応援宣言」の趣旨を踏まえ、仕事と育児・介護の両立を支援する環境整備を着実に進め、職員一人ひとりが能力を発揮できる働きやすい職場づくりを推進します。

以上の基本方針のもと、長野県内の地方公共団体が施行する建設事業等の社会資本整備に係わる技術支援事業を行い、もって地域の振興発展及び公共の福祉の向上に寄与することを目的として、令和8年度は次の3支援事業を実施してまいります。

### <技術支援事業>

「技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業」、「積算等支援事業」及び「積算システム提供事業」等を実施します。

「技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業」は、市町村の公共事業への助言や技術相談、災害時や復旧工事の支援を行います。

「積算等支援事業」は「建設技術事業」として、県が取り組む県土強靱化における道路ネットワークの整備や流域治水対策、インフラの老朽化対策事業等の発注者支援業務を行うとともに、市町村の幹線道路整備事業や老朽化施設の維持修繕事業等の技術支援を行います。県の13建設事務所、土尻川砂防事務所、企業局及び交通政策局から、伊那木曾連絡道路の姥神峠道路延伸工区、リニア関連道路整備の座光寺上郷道路、国道153号の飯田北道路改築、国道158号の狸平工区等のトンネルや橋梁工事のほか、新たに松本糸魚川連絡道路の安曇野道路整備事業の発注者支援業務を受託します。

また、25市町村から、令和10年度信州やまなみ国民スポーツ大会に向けた競技場整備事業工事（飯島町）、波田中央運動広場建設工事（松本市）等の積算・施工監理業務を受託するとともに、川上村から令和7年9月豪雨の災害復旧工事の積算・施工監理業務を受託します。これらによる県及び市町村の発注者支援業務の受託件数は、124件となり、受託額は前年度を5.8%下回る見込みです。一方、市町村が行う橋梁定期点検は、3巡目の3年目となり受託市町村が増加し、10市町村から受託橋梁数542橋となる見込みです。

「積算システム提供事業」は、県・市町村共同利用設計積算システムの利用団体数が水道系で1団体増加し、71市町村等へ同システムを提供してまいります。

#### <品質管理支援事業>

「建設材料試験事業」として、構造物の品質を確保するため建設材料試験を実施します。継続的に安定した業務運営のため、必要な人材を確保するとともに、公的試験機関としての的確な試験実施のため、計画的に老朽化した機器の更新を図りながら、試験所体制のあり方について引き続き検討してまいります。また、産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（JNLA）の更新登録を行います。

#### <人材の育成・助成等の支援事業>

「人材育成・助成等事業」として、建設技術者の養成と技術向上を目指し、各種研修を行います。動画配信基盤の整備により参加者の利便性の向上並びに研修運営管理システムの導入により事務手続きの効率化を図ります。令和7年度下半期より導入した集合型とライブ配信を組み合わせたハイブリッド形式のオンライン研修を全面展開するとともに、CPDS単位取得希望者のオンライン受講体制を整備・拡充し実施してまいります。土木一般研修は、無償で6講座を計画し、受講者数300名、土木専門研修は、専門分野10講座を計画し、受講者数500名を見込んでおります。

また、当センターを含む「公・学・民」6者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を引き続き行います。

これらによる事業収入総額は、前年度を4.4%上回る見込みとなっております。各事業の具体的実施内容は以下のとおりです。

## 1 技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業

(1) 技術者が不足している市町村等の支援として、公共事業への助言・提案等の技術相談、災害等による緊急時支援並びに設計成果品の照査、竣工検査等を行います。

(2) 長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として、長野県並びに当センターOB技術者の災害時派遣事務等は無償で実施するとともに、支援活動について同協会員を対象とした災害実務研修会を行います。また、同協会員、県及び市町村職員を対象とした長野県建設部の災害復旧実務講習会に参加します。

### 《長野県サポートアドバイザー災害実務研修会》

同協会員を対象に、災害発生時の支援の流れや、現場での復旧工法に関する助言方法、災害復旧事業の改定点及び事例紹介等についての研修を県内2箇所で行います。

研修内容	開催日	受講者数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県防災サポートアドバイザー派遣制度について</li> <li>・災害復旧事業について</li> </ul>	令和9年1月	約100名

### 《災害復旧実務講習会》

講座内容	開催日・場所	受講者数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかりやすい災害復旧事業</li> <li>・災害査定立会制度</li> <li>・近年の災害復旧事業について</li> <li>・災害復旧事業の事務処理について</li> <li>・災害復旧事業の技術的留意事項について</li> <li>・防災サポートアドバイザー制度</li> </ul>	令和8年6月12日（金） 県庁講堂	約100名

(3) 公共インフラワーキンググループ参加

令和7年12月に県と市長会及び町村会の3者において、県と市町村が必要な行政サービスを維持するための具体的な連携策を検討する3つのワーキンググループが設置されました。公共インフラを適切に維持管理するための方策について検討するワーキンググループにオブザーバーとして参加します。

開催予定	令和8年秋までに年4回程度
参加者	構成員（市町村関係課長）、県関係課長、オブザーバー（当センターほか4団体程度）
役割	公共土木事業に係わる発注者支援機関として専門的視点からの助言

## 2 建設技術事業（積算等支援事業及び建設事業等の施工監理事業）

県及び市町村からの支援要請に基づいた従来からの発注者支援業務、県企業局水道事業及び県交通政策局松本空港駐車場整備事業の発注者支援業務及び村からの災害復旧事業の積算・施工監理事業並びに市町村の道路施設定期点検発注事務及び点検業務を実施します。

本事業は活動内容の性質により公益目的活動と収益活動が含まれており、公益目的の達成のため一体的に実施しています。

《受託事業内訳》

（単位 千円）

区分	事業名	委託者	件数	受託額	構成比	
発注者支援業務、積算・施工監理事業	長野県	道路整備事業等の発注者支援業務	建設事務所等	31	486,470	60.3
		道路占用路面復旧舗装工事の発注者支援業務	建設事務所等	3	30,160	
		水道事業の発注者支援業務	企業局	2	21,000	
		松本空港駐車場整備事業の発注者支援業務	交通政策局	1	1,310	
	小計			37	538,940	
市町村	道路整備事業等の積算・施工監理事業	25市町村	86	139,890	15.8	
	災害復旧事業の積算・施工監理事業	1村	1	490		
	小計			87	140,380	
計			124	679,320	(76.1)	
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検(一括発注)等業務	10市町村	10	214,000	23.9
		計			10	214,000
合計			134	893,320	100.0	

### 3 積算システム提供事業

公共事業の工事費を合理的・経済的に算出できる積算システムを提供し、公共事業積算の技術支援業務を行います。歩掛・単価等の基準データの改定配信、システムに関する問い合わせ対応、システム更新案内を行います。

(単位 千円)

システム	区 分	団体数	利用料
建設系 (71団体)	市	19	34,251
	町	21	11,479
	村	19	9,163
	広域連合等	6	4,613
	県団体	6	7,669
水道系 (21団体)	市	13	5,834
	町	4	1,795
	村	2	898
	広域連合等	1	449
	県団体	1	449
合 計		92	76,600

### 4 建設材料試験事業

県内6試験所で建設資材試験業務（コンクリートの圧縮試験及び金属材料の引張り試験）を実施します。また、東信試験所においては、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）が行う試験所に関する基準（ISO/IEC17025）の要求事項に適合しているかの審査を受け、土木・建築分野においてJ N L Aの登録更新を行います。

#### (1) 建設材料試験内訳

試験所	試験件数			手数料 (単位 千円)
	コンクリート圧縮試験	鉄筋引張試験	計	
東信試験所	8,950	1,300	10,250	26,000
伊那試験所	10,650	180	10,830	25,500
飯田試験所	7,480	60	7,540	20,000
木曾試験所	4,160	10	4,170	10,000
松本試験所	14,010	210	14,220	34,000
北信試験所	15,610	560	16,170	42,000
合 計	60,860	2,320	63,180	157,500

## (2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会の現地審査等を継続し、日本産業規格（JIS）及び試験所材料試験マニュアルに則った適格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査を行います。

開催予定	各試験所への現地調査	年1回（1日2試験所／計3日間）
	審査会議	1回
委員構成	学識経験者、長野県、公共事業における工事の受注者	
審査結果	ホームページに掲載し公開する	

## (3) 建設材料試験年報の作成

材料試験データを収集・分析し、「建設材料試験年報」を作成し、ホームページに掲載し公開します。

## 5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行います。

### (1) 土木研修

#### ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で行います。

(6講座 受講者数 300名)

講座	対象者	研修内容	開催月・研修形態	人数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和8年5月 集合+ライブ配信	50名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和8年6月 集合+ライブ配信	50名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和8年6月 集合+ライブ配信	50名
中級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和8年10月 ライブ配信	50名
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の修得	令和8年11月 ライブ配信	50名
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の修得	令和8年11月 ライブ配信	50名

#### イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県、市町村及び建設業者等の技術者を対象に、CPDS（公共工事の入札の総合評価における技術者加点や経営事項審査の評点に活用される学習履歴証明書）対象の専門分野を10講座行います。

(10講座 受講者数 500名)

講座	研修内容	開催月・研修形態	人数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和8年7月 集合	50名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の修得	令和8年7月 集合+ライブ配信	50名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和8年8月 集合+ライブ配信	50名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和8年8月 集合+ライブ配信	50名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和8年9月 集合+ライブ配信	50名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和8年9月 集合+ライブ配信	50名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得並びに診断車による非破壊検査及び舗装材料実物の見学	令和8年9月 集合+ライブ配信	50名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技术及び補修等に関する基礎知識の修得	令和8年10月 集合+ライブ配信	50名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和8年11月 集合+ライブ配信	50名
仮設構造物の計画・設計・施工	仮設構造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和8年11月 集合+ライブ配信	50名

## (2) 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタント協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成される同協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を行います。令和8年度は橋梁MAE養成講座を飯田市内及び上田市内で2回、橋梁MAE更新講習会をオンデマンドで次のとおり行います。

### 《橋梁MAE養成講座》

講座内容	開催日	会場	受講者数
MAEの役割、損傷のメカニズム等	令和8年6月5日（金） 令和8年10月2日（金）	飯田市内 上田市内	各回50名
点検方法・留意点等	令和8年6月16日（火） 令和8年10月14日（水）		
点検実習、調書の作成等	令和8年6月17日（水） 令和8年10月15日（木）		

### 《橋梁MAE更新講習会》

講座内容	開催日	受講者数
橋梁に関する基礎知識	令和8年11月4～12月4日 （オンデマンド）	約60名

## (3) 研修会の共催

長野県建設技術協会等が行う研修会を共催します。